

第9回琴浦町地方創生推進会議

日時：5月21日（土）

15：00～17：00（予定）

場所：役場本庁舎防災会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 確認・協議事項

（1）平成27年度地方創生先行型交付金事業の評価について

（2）平成27年度地方創生加速化交付金事業について（別紙）

（3）平成28年度地方創生推進交付金事業について（別紙）

・グループでの話し合い（50分）

農業（話し合い20分+まとめ5分）、健康（話し合い20分+まとめ5分）

（4）その他

4 その他

・第2次琴浦町総合計画審議会委員の選出について

5 閉 会

担当：企画情報課 山根、米村、黒田

電話：0858-52-1708

ファクシミリ：0858-49-0000

e-mail：sousei@town.kotoura.tottori.jp

地方創生加速化交付金事業

事業名:未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

とりまとめ課 : 農林水産課

事業		事業費	担当課	担当者	連携が必要な課	連携が必要な機関
①農業後継者と農地に関する緊急課題の対策		22,000				
1	就農体験ツアー事業	1,000	農林水産課	佐藤係長	企画情報課、商工観光課、農業委員会	鳥取県
2	テレビ番組制作業務	10,000	企画情報課	米村主査	農林水産課、商工観光課	委託先: 関西TV、ウオークオン、JA、大乳、生産農家など
3	旧以西小改修設計業務	7,000	農林水産課	佐藤係長	企画情報課、商工観光課、農業委員会	
4	生薬栽培研究事業	4,000	農林水産課	佐藤係長	企画情報課、商工観光課、農業委員会	委託先: 鳥取大学、実施生産農家等
②販売力低下に関する緊急課題の対策		18,000				
1	販路拡大事業委託	6,000	商工観光課	桑本課長補佐	農林水産課	委託先: 大山乳業、連携: 商工会
2	ブランド化推進委託	1,000	商工観光課	桑本課長補佐	農林水産課	委託先: 町内事業者
3	琴浦町内種牛肥育事業	10,000	農林水産課	田口主事	企画情報課、商工観光課	JA鳥取中央
4	経営力向上事業	1,000	農林水産課	佐藤係長	企画情報課、商工観光課	
③生産性低下に関する緊急課題の対策		12,000				
	芝生産管理機開発・製作委託事業	12,000	農林水産課	太田課長補佐	企画情報課、商工観光課、農業委員会	委託先: 鳥取大学、河島農具、菱農エンジニアリング及び鳥取県、鳥取県産業振興機構、鳥取県芝生産指導者協議会等
計		52,000				

地方創生加速化交付金事業計画書

平成28年4月26日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

① 農業後継者と農地に関する緊急課題の対策

1 就農体験ツアー事業

2 事業目的

新規就農の不安のひとつとして、農業に対する知識、経験の不足があげられるが、それらを解消するため、町内での農業体験を実施する機会を設け、琴浦町への新規就農者の確保を図る。

3 事業費

協力農家謝礼金 150,000 円

参加者交通費補助金 450,000 円

消耗品費（ツアー開催通知印刷、食材費等） 300,000 円

参加者保険料、寝具賃借料、消耗品費 100,000 円

4 事業対象

県外で本町への就農を希望する者

5 事業内容

琴浦町での就農をイメージした農業体験のほか、新規就農時における各種支援制度の説明、新規就農者との意見交換などを行う。

6 担当課

農林水産課

7 スケジュール

5月上旬からツアー内容の詳細を検討し、8月頃から参加者募集

10月下旬就農ツアー開催

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

- ① 農業後継者と農地に関する緊急課題の対策
 - 2 テレビ番組制作業務

2 事業目的

農業就業者人口の減少や農業後継者不足、また遊休農地の増加により農業の衰退が懸念されるため、関西圏を中心とした視聴者へ農業の魅力を伝え、「琴浦町で新たに農業をやってみたい」と思わせる番組を制作することにより、農業の再生を目指す。

3 事業費

関西テレビ番組制作委託料 10,000,千円

4 事業対象

関西地区（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）の視聴者

5 事業内容

平成 28 年 9 月に放送を計画。人気タレントを起用し、バラエティ要素及び以下の項目を盛り込みながら琴浦町農業の魅力を関西に伝える。

- (1) 町の風景
- (2) 農業体験などを通じての農家の暮らし
- (3) 新規就農への支援策
- (4) 農業体験ツアー募集のお知らせ
- (5) CM は新たに作成した P R 動画 (15 秒) を使用

6 担当課

企画情報課

7 スケジュール

平成 28 年 4 月～6 月	関係者企画協議（初回 4 月 13 日）
平成 28 年 7 月～8 月	琴浦町ロケ
平成 28 年 9 月	放送

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

① 農業後継者と農地に関する緊急課題の対策

3 旧以西小学校改修設計業務

2 事業目的

統廃合となった以西小学校の校舎を、新規就農者及び就農に向けた研修時に活用できる宿泊施設に改修し、就農開始時などにおける経済的負担の軽減を図る。

3 事業費

改修設計委託料：7,000,000 円

4 事業対象

なし

5 事業内容

就農開始時及び研修時に宿泊できるよう、旧以西小学校の改修工事設計を行う。

6 担当課

農林水産課

7 スケジュール

8 月までに、企画情報課、地域と運営体制などについて協議を行い、9 月中旬に業務発注を行う。

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

① 農業後継者と農地に関する緊急課題の対策

4 生薬栽培研究事業

2 事業目的

国内でほとんど生産されていない生薬を琴浦町で栽培研究することで、将来的に売れる作物づくりを推進し、遊休農地の解消を図る。

3 事業費

生薬栽培研究委託料：鳥取大学 3,000,000 円

研究協力委託料：栽培農家 1,000,000 円

4 事業対象

なし

5 事業内容

琴浦町内において、琴浦町に適した作物について調査し、何種類かの生薬を栽培する。

6 担当課

農林水産課

7 スケジュール

4 月下旬に栽培作物を鳥取大学と連携して決定。

栽培暦により作物栽培。

1 月ころ、来年度の栽培協力農家を農業委員会と協力して決定。

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

②販売力低下に関する緊急課題の対策

1 販路拡大事業委託

2 事業目的

琴浦町産の農産物の認知度向上、ブランド化を図るためイベントを開催するとともに、鳥取県と岡山県のアンテナショップ「ももてなし」を拠点とした新たな販路を開拓する。

関東圏にて琴浦町特産品の販路開拓を行うことにより、地域経済の活性化及び町のPRを図ること。

3 事業費

6,000 千円

4 事業対象

大山乳業農業協同組合



5 事業内容

大山乳業農業協同組合への業務委託により、東京都の『とっとり・おかやま新橋館』へ専門職員を配置し、琴浦町特産品の販路開拓を行うとともに、町の認知度向上による観光誘客を促進し、地方創生を実現する。

(1)バイヤー等を対象とした販路開拓

- ①商談会等でのバイヤー等との商談対応
- ②地元業者とバイヤー等との契約補助
- ③バイヤー等と地元業者との情報交換の場の設定

(2)消費者を対象とした販路開拓及び観光PR

- ①イベント等における地元業者との調整
- ②イベント等における観光誘客のための観光PR
- ③イベント等における琴浦ブース等の運営対応

(3)地元業者を対象とした販路開拓

- ①商談会等での商品販売のマーケティング調査及び地元業者等への報告
- ②販売等に関する知識習得及び発信力の向上の支援
- ① バイヤー及び消費者を対象としたPR資材の製作

6 担当課 商工観光課

7 スケジュール 年間随時

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

②販売力低下に関する緊急課題の対策

2 ブランド化推進委託

2 事業目的

琴浦町産の農産物の認知度向上、ブランド化を図るためイベントを開催するとともに鳥取県と岡山県のアンテナショップ「ももてなし」を拠点とした新たな販路を開拓する。

3 事業費

1,000 千円

4 事業対象

町内事業者



5 事業内容

ももてなしで『琴浦フェア』を開催し、試食等によりももてなしで販売している商品のPRやバイヤーとの協議の場を設定するとともにマーケティング調査を行うもの。

(1)日 時 9月10日(土)～11日(日)

(2)場 所 鳥取・岡山アンテナショップ「ももてなし」1・2F

(3)内 容 ①試食、試飲によるPR ②ネット販売商品PR ③市町調査
④バイヤー商談会 ⑤ふるさと納税 等

6 担当課

商工観光課

7 スケジュール

4月～8月 各種準備



地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

② 販売力低下に関する緊急課題の対策

3 琴浦町内種牛肥育事業

2 事業目的

肥育牛の導入を支援する事業を実施し、「百合白清 2」及び「白鵬 8 5 の 3」の種雄牛産子のうち高能力母牛から生産された産子を確実に町内保留することを目的とする。

3 事業費

10,000,000 円（100,000 円/頭×100 頭）

4 事業対象

鳥取中央農業協同組合（そのうち町内の畜産農家、町内で畜産経営を行う法人等）

5 事業内容

鳥取県内で生産され、以下の要件を全て満たす和牛肥育牛を県内に農業協同組合が購入する場合、肥育牛 1 頭あたり以下に示す額を助成する。

（補助対象経費（円）＝購入価格－鳥取県中央家畜市場における直近の和子牛セリ平均価格－60 千円）

- ① 「百合白清 2」、「白鵬 8 5 の 3」の産子であること。
- ② 父又は母牛の父のオレイン酸含有率の育種価が県内の上位 1/4 以上の牛
- ③ 枝肉重量、ロース芯面積、脂肪交雑の期待育成種価（期待の育成種価を含む）のうち 1 形質が県内の上位 1/4 以上の牛
- ④ 直近の鳥取県和子牛セリ市場の雌子牛又は去勢子牛平均価格以上の和子牛であること。
- ⑤ 公益社団法人日本食肉格付協会が発行する牛枝肉格付明細書を入手できることが確実な牛であること。
- ⑥ 鳥取和牛オレイン 5 5 を認定できると畜場に出荷すること。
- ⑦ 補助対象経費の計算に使用する平均価格は、直近の鳥取県和子牛セリ市場の雌子牛又は去勢子牛の平均価格とすること。

※ 補助率及び補助上限 1/2（上限 100,000 円/頭）

6 担当課

農林水産課

7 スケジュール

H28.4 月 交付決定、事業開始（セリ日程（予定）4/14,6/2,7/22,9/8,10/20,12/8,1/19,3/2）

H29.3 月 事業完了

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

- ② 販売力低下に関する緊急課題の対策
 - 4 経営力向上事業

2 事業目的

琴浦町農業の担い手である認定農業者、農業生産法人、集落営農組織を対象に農業経営に関する講習会を開催し、儲かる農業に向けた意識を向上させ、活力に満ちた農業者の育成を図る。

3 事業費

講演会、研修会講師謝金 1,000,000 円

4 事業対象

認定農業者、集落営農組織、農業生産法人

5 事業内容

琴浦町農業の担い手である認定農業者、農業生産法人、集落営農組織を対象に農業経営に関する講演会、研修会を開催する。

6 担当課

農林水産課

7 スケジュール

8月までに講演内容、講師等を農業委員会などと検討し決定。

12月から1月の間に開催。

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：未来へつなぐ☆琴浦農業プロジェクト

1 個別事業名

- ③ 生産性低下に関する緊急課題の対策
芝収穫機開発・製作委託事業

2 事業目的

生産性低下に関する緊急課題の解決策として、「芝収穫機開発・製作」に取り組み、生産性の向上と作業能率の改善を目的として取り組みます。

3 事業費

12,000 千円（消費税及び地方消費税等含む）

4 事業対象

対象：芝生産農家 委託契約先： 国立大学法人鳥取大学
連携：鳥取県芝生産指導者連絡協議会、鳥取大学、鳥取県、鳥取県産業振興機構、
農機具生産企業（河島農具製作所・菱農エンジニアリング等）

5 事業内容（概要）

「芝収穫機開発・製作」

<芝の収穫作業の工程>

①芝を筋きり ⇒ ②剥ぎ取り ⇒ **③選別・重ね ⇒ ④結束** ⇒ ⑤搬出
上記の工程の中で **拾い上げ・選別・重ね・結束**の作業を半自動で行うことが出来る機械の開発・製作を実施する。

- 【効果】 ①作業姿勢の改善（中腰・かがみ作業からの解放）
②作業能率の改善（移動時間の削減等）

6 担当課

農林水産課

7 スケジュール（別添）

事業: 芝収穫機械開発・製作

		平成28年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
打ち合わせ	今後の方針	→		→		→							
コンセプト・スペック	作成・決定	→											
契約書作成・締結	起工・締結	→											
1号機(ガソリン) (クローラー台)		→ 構想	→ 設計	→ 試作	→ 試験	→ 改良設計	→ 改良・試作	→ 試験	→ まとめ・公開				
2号機(ディーゼル) (コンバイン台)						↑ 合体	↑			↑ 合体	↑		
結束機 (自動化研究)		→ 構想	→ 設計	→ 試作	→ 試験	→ 改良・試作							
その他													

地方創生加速化交付金事業

事業名:めざせ健康寿命日本一～長生き”幸せ”まちづくり～

とりまとめ課:福祉・子育て・社教

事業	事業費	担当課	担当者	連携が必要な課	連携が必要な機関
①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化	18,810	社会教育課	藤田		
1 トレーニングルーム管理・指導員派遣委託	5,810	社会教育課	小塩・藤田		森本医院、東伯けんこう、BG財団、スポーツ推進委員訪問リハ(藤井政雄HP)
2 パワーリハビリ機器等部品購入	5,000	福祉あんしん課	永代		
3 運動支援拠点施設整備	8,000	社会教育課	会澤		
②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の充実	1,500	社会教育課	小塩		
1 コース開発、NW・体操普及啓発事業	1,400	子育て健康課 福祉あんしん課 社会教育課	難波・小塩・田中	商工観光課・(地区公民館)	NPO法人未来、NW指導者会
2 イベント開催	100	福祉あんしん課	圓山		
③インセンティブシステム構築による活動支援	2,690	福祉あんしん課	永代		
1 ポイントラリー事業	500	子育て健康課	難波		鳴り石の浜、町内事業所
2 指導員養成講座	15	福祉あんしん課	永代		
3 親子健康教室教材(DVD)作成委託	400	子育て健康課	村田	教育総務課	
4 運動効果評価用計測機器等備品購入	1,775	福祉あんしん課	永代		
④町内事業者が健康経営に投資できる環境の整備	2,000	子育て健康課	難波		
1 健康経営アドバイザー育成・確保	1,000	子育て健康課	難波	商工観光課	町内金融機関、商工会議所、協会健保
2 健康経営にかかる融資制度等の創設	1,000	子育て健康課	難波	商工観光課	金融機関
⑤介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出	3,000	子育て健康課	難波		
1 大学・医療機関等連携機関との共同効果検証	1,000	福祉あんしん課	圓山	農林水産課	鳥取大学
2 ヘルスツーリズム検討会	1,000	福祉あんしん課	永代	商工観光課	観光協会、鳥取県(関西本部・東京本部)、旅行会社
3 ヘルスケア産業創出にかかるファンド等創設	1,000	福祉あんしん課	永代	商工観光課	金融機関、その他民間企業
計	28,000				

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：めざせ健康寿命日本一～長生き“幸せ”まちづくり～

1. 個別事業名 ①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化

2. 事業目的

高齢化進展に伴い喫緊の課題となっている要介護被認定者増の抑制、そして「長生き幸せ」な生涯現役のまちづくりを推進するため、健康寿命延伸への取り組みをより強化する。

本事業では、町民自身の行う運動習慣定着・食生活改善による身体機能維持・生活習慣病・認知症予防活動の支援を強化するため、総合体育館を含む総合運動公園一帯を運動支援中核拠点として、運動用備品増強・専任指導員配置を行い、働く世代からの幅広い年齢層の町民が個人の状況に合わせたアドバイス・情報をワンストップで受けられる環境整備を行う。拠点利用促進においては町内事業所と連携、健康経営取組を支援していく。

3. 事業内容・事業費・担当課

①トレーニングルーム管理・指導員等派遣委託 5,810 千円 社会教育課

◎指導員業務内容

- 運動習慣定着・食事等、利用者の健康上の課題カウンセリング及び改善指導
- トレーニング機器の案内・使用法指導
- ウォーキング等実践指導
- 健康に関する各種情報提供（町施策、各種講習会、運動機会等）
- 利用者受付、登録、利用者への諸連絡

◎指導員資格要件 ・健康運動指導士 等

◎勤務日数・体制 週 3 日程度

◎利用 PR・促進法

- 行政所有の広報手段（広報、行政放送、TCC[ニュース・企画]、マスコミ）
「健康寿命延伸（介護・認知症予防）に必要な運動習慣定着がここで実現する」
- 事業所との連携（働く世代からの運動習慣等改善を奨励）

◎使用料 現状の 100 円／人・会、3,240 円／人・年をベースに検討 （別で指導料を設定することも検討する。）

◎事業効果測定 個人：タッチパネル機器、団体：事業所会員モニタリングで改善度測定

②パワーリハビリ機器等備品購入	5,000 千円	福祉あんしん課
・ホリゾンタルレッグプレス	1,122 千円	計 4,600 千円
・トーン EXT/FLEX	846 千円	税 368 千円
・ローイング MF	1,032 千円	合計 4,968 千円（設計額）
・トレッドミル（2台）	1,600 千円	

③トレーニングルームエアコン設置 8,000 千円 社会教育課 トレーニングルームエアコンを設置、使用環境改善を図る。（設計は技術支援）

4. 事業対象 一般成人

5. スケジュール 別紙のとおり

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：めざせ健康寿命日本一～長生き“幸せ”まちづくり～

1. 個別事業名 ②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の提案

2. 事業目的

科学技術の進歩とそれに伴う自動化・機械化は、生活を豊かで水準の高いものにしてきました。しかし、一方では、家庭・職場・地域における生活活動や生活様式を大きく変えています。

すなわち、家事は軽減され、職場でも軽い作業が主体となり、生活全般における歩行などの身体を動かす事が減少。その結果、運動不足が原因となる、肥満、高血圧、高脂血症、糖尿病など成人病の増加・体力の低下が問題となっています。

そこで、生活の中に運動をとり入れ、健康維持増進する事が重要となり、その中で、年齢・性別にこだわる事の無く、安全で効果的な健康づくりができるウォーキングや全身運動に効果のあるノルディック・ウォークや天候に左右されることなく取り組める介護予防体操を取り入れ、無理なく健康増進に繋げていけるよう導くものである。

また、自然や歴史・環境豊かな町琴浦の 9 カ所の地区資源における、誰もが楽しめるウォーキングコースの開発を行い、それを利用した運動習慣の改善・推進を図る。

3. 事業費

- ① コース開発、ノルディック・ウォーク・体操普及啓発事業 1,400 千円
- ② イベント開発 100 千円

4. 事業対象 一般町民

5. 事業内容

- ① コース開発、ノルディック・ウォーク普及啓発事業 1,400 千円
 - コース開発・ノルディック・ウォーク普及事業 600 千円
 - ・町内公民館 9 地区（10 カ所）のほか、周辺の地区資源を活用したウォーキングコースを開発し提供する。
 - NPO 法人未来に委託（コースマップ作成・体験会講師派遣）
 - ノルディック・ウォーク用具購入 300 千円
- ② 琴浦体操普及事業 500 千円（福祉あんしん課）
 - 報償費 加藤敏明先生 25 千円×4 回＝100 千円（養成講座 2 回＋体力テスト 2 日）
加藤朋子先生 15 千円×8 回＝120 千円（養成講座 6 回＋体力テスト 2 日）
 - 委託料 介護予防体操 DVD 作成委託料 音源作成料 4 曲＝100 千円
 - 手数料 著作権（4 曲×300 枚）60 千円
 - 消耗品 10 千円
 - 備品 110 千円
- ③ イベント開催費用 100 千円
 - 介護予防フォーラム 講師報償費 50 千円
旅費 50 千円

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

6. 担当課

- ① コース開発、ノルディック・ウォーク普及啓発事業 (社会教育課)
- ② 琴浦体操普及事業 (福祉あんしん課)
- ③ イベント開催費用 (福祉あんしん課)

7. スケジュール

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：めざせ健康寿命日本一～長生き“幸せ”まちづくり～

1. 個別事業名

③インセンティブシステム構築による活動支援

2. 事業目的

健康づくりに関する事業を実施するにあたり、大きな障害となるのが運動習慣の定着です。本事業では運動習慣を定着させるため、定期的にインセンティブ（報酬・動機）が得られる機会を創り、健康づくりに対する正しい知識に基づく行動の変容を導きます。

3. 事業費

①ポイントラリー事業	500 千円
②指導員養成講座	15 千円
③健康教室素材（DVD）作成委託	400 千円
④運動効果評価用計測機器等備品購入	1,775 千円

4. 事業対象 町民全体 子ども～高齢者

5. 事業内容

①ポイントラリー事業

◎事業概要 目標達成の度に記念品が得られる仕組みを作り、継続が難しい運動習慣の定着を目指す。こうら健康ポイントラリーの発展版。

○地方創生関連の他事業の進捗状況を確認しながら、対象事業を随時増やす（例；パワーリハ機器 10 回使用毎に、1 ポイント進呈など）。

※商品券配布等の個人給付は交付金対象外となる。

②指導員養成講座事業

◎事業概要 総合体育館へ配置された指導員にパワーリハビリ指導員養成講座を受けてもらうことで、高齢者への適切なリハビリ指導を提供する。

○森本医院で養成講座が開催される予定だが、時期は未定。医院との連絡を密に行う。

③健康教室教材作成委託事業

◎事業概要 健康増進を目標とした DVD 作成を委託する。DVD の内容を通じて、町民自身の健康が家族や会社の利益となることや、健康に関する正しい理解を促し、自身の生活の変容を導くことを目指す。

④運動効果評価用計測機器等購入事業

◎事業概要 取り組みの自己評価を行うためタッチパネルを購入し、自身の健康増進を実感してもらうことで、運動習慣の定着を目指す。

○ワンストップ化の観点から、購入した機器は福祉あんしん課及び総合体育館に設置する。

6. 担当課

①ポイントラリー	子育て健康課
②指導員養成	福祉あんしん課
③健康教室教材作成委託事業	子育て健康課
④運動評価用計測機器購入	福祉あんしん課

7. スケジュール 別紙のとおり

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：めざせ健康寿命日本一～長生き“幸せ”まちづくり～

1 個別事業名

④ 町内事業者が健康経営に投資できる環境の整備

2 事業目的

従業員の健康が事業所の利益に資するとの理念に基づき事業所が従業員に対して行う健康経営の取り組みを促進させることにより、町民の健康づくりを官民挙げて取り組み、町民の健康増進を図る。

3 事業費

- ① 健康経営アドバイザー育成・確保 1,000 千円
- ② 健康経営にかかる融資制度等の創設 1,000 千円

4 事業対象

町内事業所、町内事業所に勤務する従業員

5 事業内容

- ①健康経営アドバイザー育成・確保
 - ・健康経営についての認知、周知を図るための講演会の開催
 - ・健康経営アドバイザーの資格取得に向けた講座の開催
- ②健康経営にかかる融資制度等の創設
 - ・健康経営に資する事業所及び従業員に対する融資サービスについての協議
 - ・上記融資サービスにかかる周知活動

6 担当課

- ① 健康経営アドバイザー育成・確保 子育て健康課
- ② 健康経営にかかる融資制度等の創設 子育て健康課

7 スケジュール

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：めざせ健康寿命日本一～長生き“幸せ”まちづくり～

1 個別事業名

⑤ 介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出

2 事業目的

琴浦町は、認知症予防の分野において先進的な取り組みを行っており、全国的にもTV番組等で取り上げられるなど注目を集めている。この取り組みを中心に町内にヘルスツーリズムなどの商品を開発し町外に発信することで、交流人口の増加を目指すとともに、ヘルスケア産業を町内に創出し、雇用の拡大を目指す。

3 事業費

- ①大学・医療機関等連携機関との共同効果検証 1,000 千円
- ②ヘルスツーリズム検討会 1,000 千円
- ③ヘルスケア産業創出にかかるファンド等創設 1,000 千円
- ④ 事業主体の形成 ー円

4 事業対象

- ①大学・医療機関等連携機関との共同効果検証 町民
- ②ヘルスツーリズム検討会 町外シルバー世代（60 歳以上）
- ③ヘルスケア産業創出にかかるファンド等創設 町民又は町内事業所
- ④ 事業主体の形成 ー円

5 事業内容

- ①大学・医療機関等連携機関との共同効果検証
介護予防事業の取組み成果について 9 月及び 3 月に体力測定等を行い、事業効果を検証する。
- ②ヘルスツーリズム検討会
ヘルスツーリズムを商品化し販売を行うにあたり、内容や町内事業所等との役割分担、販売方法などについて観光協会や旅行会社など専門機関を交え協議する。
- ③ヘルスケア産業創出にかかるファンド等創設
ヘルスケア産業に取り組みたい個人や事業所の資金調達方法について、金融機関等と協議する。
- ④事業主体の形成
町のヘルスツーリズム、ヘルスケア産業創出にあたり、主体となっていく団体の形成を民間団体、大学、医療機関、金融機関等により行い、推進を行う。

6 担当課

- ①大学・医療機関等連携機関との共同効果検証 福祉あんしん課
- ②ヘルスツーリズム検討会 福祉あんしん課
- ③ヘルスケア産業創出にかかるファンド等創設 福祉あんしん課
- ④ 事業主体の形成 福祉あんしん課

7 スケジュール

めざせ健康寿命日本一～長生き”幸せ”まちづくり～事業実施スケジュール

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
①運動支援中核拠点施設の整備、ワンストップ化	①指導員派遣委託		仕様確定・入札	仕様確定・入札	利用PR・指導業務開始			情報提供業務開始						
	②トレーニング機器追加		機器確定・入札	機器導入										
	③トレーニングルームエアコン設置	技術支援受領	仕様確定・入札	機器導入										
②個人の生活拠点、活動に密接した運動活動拠点・活動の提案	①ウォーキングコース開発・認定コース作成		委託契約打ち合わせ	コース開発・マップ作成										
			認定コース要件確認	認定コース候補作成							コース認定手続き	コース認定広報		
	②ノルディック用品購入	体験会		用具購入										
	③琴浦体操普及事業	DVD作成			リーダー養成講座	体力テスト	フォローアップ研						・フォローアップ研修	
④イベント開催			内容検討	講師依頼		・広報 ・開催準備	フォーラム開催							
③インセンティブシステム構築による活動支援	①ポイントラリー	子育て健康課で実施中												
	②指導員養成	総体に指導員が配置された後、森本医院で開催される養成講座(不定期)に参加してもらう。												
	③健康教室教材作成		DVD内容協議仕様書作成	DVD作成発注	DVD内容協議(町・業者)							DVD完成		
	④計測機器購入		計測用機器選定	仕様確定・入札	設置・利用開始									
④町内事業所が健康経営に投資できる環境の整備	①健康経営アドバイザー育成		商工会・協会けんぽ等打ち合わせ		広報等PR活動① 各種機関連絡	広報等PR活動②	健康経営講演会	健康経営アドバイザー養成講座参加公募	応募状況に応じたPR活動①	応募状況に応じたPR活動②	健康経営アドバイザー養成講座①	健康経営アドバイザー養成講座②	健康経営アドバイザー養成講座③	
	②融資制度等の創設	全国金融機関の取り組み状況調査	金融機関協議				事業紹介パンフレット作成			融資制度開始				
⑤介護予防を柱とするヘルスツーリズム等ヘルスケア産業の創出	①他機関との共同効果検証		効果測定事業の選定	効果測定関係機関協議			体力等測定①	体力等測定①における分析・評価					体力等測定② 実施に向けた関係機関協議	体力等測定②
	②ヘルスツーリズム検討会		仕様書作成 業者選定 企画書原案作成	町内関係機関協議		企画書作成 旅行会社選定	旅行会社等との協議				デモツアーの企画・募集			
	③ファンド創設		金融機関協議									ファンド等創設 手続き開始		
	④事業主体の形成				町内民間団体選定・協議		大学、町外民間団体、医療機関、金融機関選定・協議		設立準備会①	設立準備会②	設立準備会③	設立総会		

地方創生加速化交付金事業

事業名：DMOを核とした鳥取県中部広域観光振興事業

とりまとめ課：商工観光課

事業	事業費	担当課	担当者	連携が必要な課	連携が必要な機関
①インバウンドを核とした広域観光連携事業	2,659	商工観光課	井中係長	—	鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取中部観光推進機構
②WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会	983	商工観光課	井中係長	—	WTC鳥取大会実行委員会
③インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー	236	商工観光課	井中係長	—	名探偵コナンミステリーツアー実行委員会
④広域連携による婚活事業の実施	732	企画情報課	山根補佐	農業委員会事務局	農業委員会、中部4市町、広域連合
計	4,610				

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：DMO を核とした鳥取県中部広域観光振興事業

1 個別事業名

① インバウンドを核とした広域観光連携事業

2 事業目的

鳥取県中部エリアへの更なる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため鳥取県中部圏域の観光地域づくりの推進を行うこと。

3 事業費

2,659 千円

鳥取県中部各市町全体 15,000 千円（負担金）

鳥取中部ふるさと広域連合（委託）⇒鳥取中部観光推進機構（事業実施）

4 事業対象

一般社団法人 鳥取中部観光推進機構
（鳥取中部ふるさと広域連合）



5 事業内容

中部圏域の観光地域づくりの推進のため、広域観光ビジョンに掲げる課題解決に向けた、各市町の地域魅力を連携した商品づくりや販売、一括した情報発信、プロモーション、受入環境整備など様々な施策を（一社）鳥取中部観光推進機構に委託して実施する。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| (1)おもてなし・受入環境整備事業 | （通訳ガイド育成講習会 等） |
| (2)温泉地イメージ戦略事業 | （癒しの百選データベース化 等） |
| (3)情報発信事業 | （モバイルルーターレンタルサービス 等） |
| (4)プロモーション推進事業 | （国内外観光情報説明会 等） |
| (5)誘客戦略事業 | （県中部コンテンツ誘客体制整備 等） 等 |

6 担当課

商工観光課

7 スケジュール

年間を通じて5の各事業を実施

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：DMO を核とした鳥取県中部広域観光振興事業

1 個別事業名

② WTC(ワールドトレイルズカンファレンス) 鳥取大会

2 事業目的

民学官が一体となってスポーツ、観光振興の拡充を図るためにトレイル（トレッキング、ウォーキング）の世界大会を開催し国内外のウォーカーを誘客する。

3 事業費

983 千円

WTC 鳥取大会実行委員会（負担金）



4 事業対象

WTC 鳥取大会実行委員会

5 事業内容

国内外のウォーカーをターゲットに全市町においてコース設定し、大会期間中にウォーキングフェスティバルを開催。それぞれの地域魅力を活かしたコースづくりとおもてなしを行い、観光商品としてのウォーキングコースづくりに繋げる。

WTC 鳥取大会実行委員会実施事業への負担金

開催日：平成 28 年 10 月 14 日（金）～17 日（月）

参加目標：全体：延べ 4,000 人/琴浦町：定員 1,100 人

コース：鳥取県中部 各市町で設定した各コース

WTC 琴浦グルメ de めぐるウォーク

A 琴ノ浦コース B 大山滝コース



6 担当課

商工観光課

7 スケジュール

10 月 14 日（金） 歓迎レセプション

10 月 15 日（土） 琴浦グルメ de めぐるウォーク

10 月 16 日（日） 鳥取県中部各市町ウォーキングイベント

10 月 17 日（月） 総会 他

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：DMO を核とした鳥取県中部広域観光振興事業

1 個別事業名

③ インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー

2 事業目的

名探偵コナンのふる里として魅力ある観光地づくりを進めるとともに、鳥取県への海外からの誘客及び県内周遊を促進すること。

3 事業費

236 千円

名探偵コナン鳥取ミステリーツアー実行委員会（負担金）



4 事業対象

名探偵コナン鳥取ミステリーツアー実行委員会

5 事業内容

JRや多様な主体との連携により、国外でも人気のある「名探偵コナン」を活用し、外国人を対象としたミステリーツアーの実施によってインバウンド誘客を促進し、各市町に設定されるチェックポイントやおたのしみポイントで地域の魅力を活かしたおもてなしを行う。

(1) 開催期間 平成 28 年 4 月 1 日（金）～平成 29 年 2 月 28 日（火）

(2) 対象国 台湾、韓国、香港、タイ

6 担当課

商工観光課

7 スケジュール

イベント開催中に琴浦町の飲食店を宣伝し参加者へ琴浦グルメを提供する。

地方創生加速化交付金事業計画書

平成 28 年 4 月 26 日

事業名：広域婚活事業プロジェクト

1 個別事業名

④広域連携による婚活事業

2 事業目的

人口減少社会において、未婚者の増加や、結婚を希望する人への効果的な対策が進んでいないことが課題となっている。また、これまで市町村単位など狭い範囲でのイベント形式の婚活が主流で、対象者が限られる、参加しにくいなどの課題もあり、参加できない人への支援もなされていなかった。

今後の婚活事業においては、中部 1 市 4 町で連携した取り組みを展開し、結婚を希望する一人ひとりの思いに寄り添った支援や広域連携による支援体制の構築により、婚姻数の増加を目指す。

3 事業費

鳥取中部ふるさと広域連合負担金 732 千円

4 事業対象

中部 1 市 4 町在住の独身男女等

5 事業内容

- ・移住定住を目的とした婚活ツアーの実施
- ・広域型の独身男女の出会いの場創出イベントや結婚するための意識づくりセミナー等の実施

6 担当課

企画情報課

7 スケジュール

平成 28 年 4 月～5 月：担当者、関係者協議等

随時：広域連合と中部市町による婚活事業協議会を設置し、民間事業者への事業委託等について検討を行う。

婚活担当者会議において、各自治体の情報交換を行う。

地方創生推進交付金の概要

I. 基本的な制度

(1) 事業概要・目的

- ・自治体の自主的・主体的な取組みで、先駆的なものを支援
- ・KPI の設定と PDCA サイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を越えた取組みを支援
- ・地域再生法に基づく交付金として地域再生計画を策定する必要がある

(2) 予算額

- ・国費 1,000 億円（事業費ベース 2,000 億円程度） 国費 1/2

II. 支援対象

- ・地域再生法に基づく事業として、複数年度にわたる事業が可能
- ・支援対象は、1. 先駆タイプ、2. 横展開タイプ、3. 隘路打開タイプの3タイプ

1. 先駆タイプ

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等の全ての要素を含む事業

- ・期間：5 か年度以内
- ・交付金額：1 事業あたり国費 1 億円（事業費ベース 2 億円）

2. 横展開タイプ

先駆的・優良事例の横展開を図り地方創生の深化のすそ野を広げる事業

- ・期間：3 か年度以内
- ・交付金額：1 事業あたり国費 2. 5 千万円（事業費ベース 5 千万円）

3. 隘路打開タイプ

既存事業の隘路を発見し、打開するための事業

- ・期間：3 か年度以内
- ・交付金額：1 事業あたり国費 2. 5 千万円（事業費ベース 5 千万円）

◎事業分野

- (1) しごと創生・・・①農林水産分野 ②観光分野 ③地域産業分野（①、②を除く）
- (2) 地方への人の流れ・・・①生涯活躍のまち分野 ②地方創生人材の確保育成等の人材分野
- (3) 働き方改革・・・①若者雇用対策、ワークライフバランスの実現等
- (4) まちづくり・・・①小さな拠点分野 ②まちづくり分野（①を除く）

III. 申請

- ・地域再生計画の申請・・・複数年度（5 か年度以内）の計画を策定し申請
- ・事業実施計画書・・・必ず地域再生計画に記載した内容と整合性が取れたもの
市町村事業 2 事業を目安

IV. 申請時期

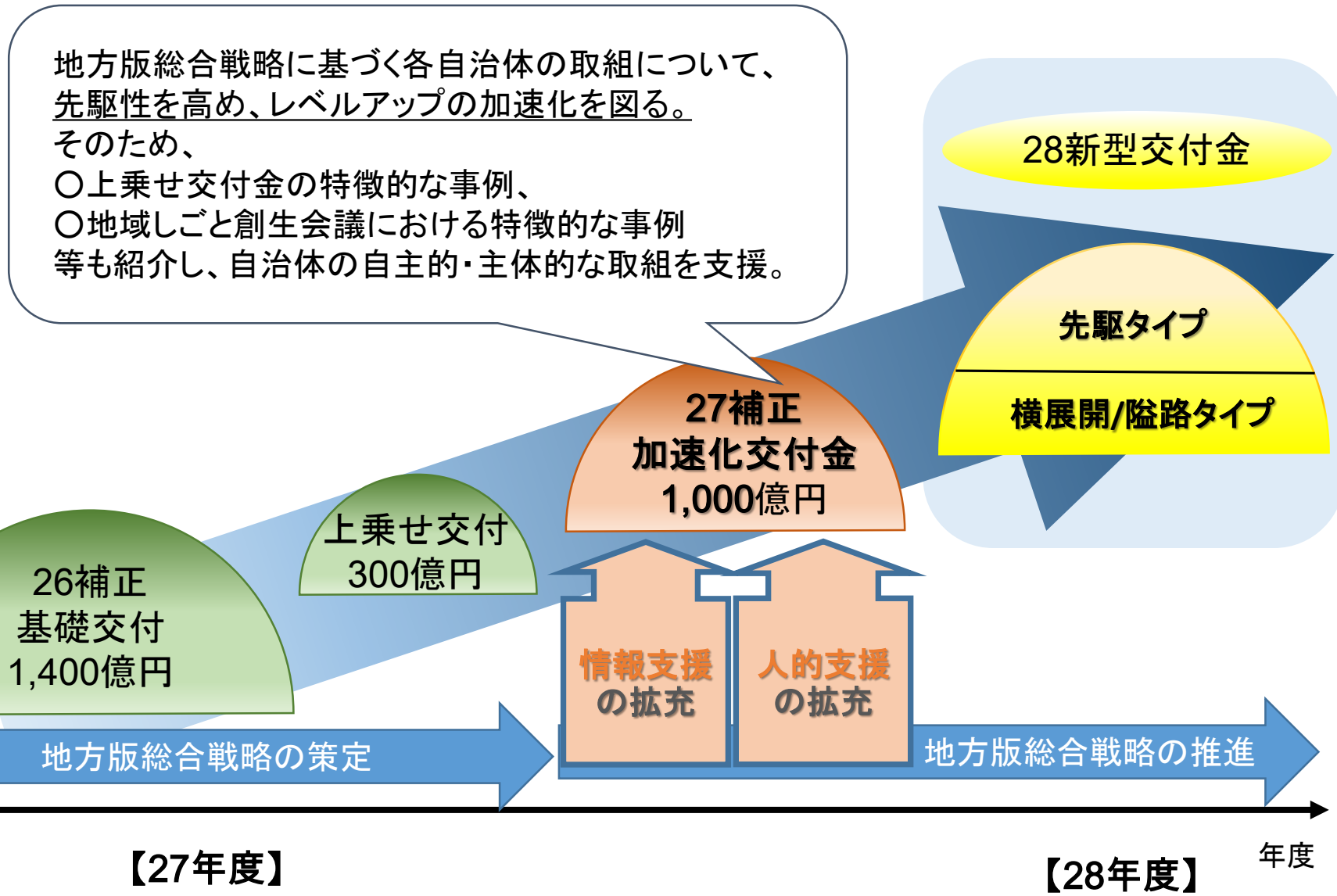
- ・第一回目・・・平成 2 8 年 6 月 1 3 日（月）～平成 2 8 年 6 月 1 7 日（金）
8 月中認定、交付対象決定
- ・第二回目・・・平成 2 8 年 9 月中

地方創生加速化交付金の概要（イメージ）

地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。

そのため、

- 上乗せ交付金の特徴的な事例、
 - 地域しごと創生会議における特徴的な事例
- 等も紹介し、自治体の自主的・主体的な取組を支援。



地方創生推進交付金 事業計画（案）

地方創生加速化交付金で実施する事業の深化とさらなる発展を目指し、次の事業を提案する。

1. 事業名 NO アグリ、農コトウライフ～未来を拓く☆ことうら農のまちづくり～

2. 背景・課題

- ・農業就業者数の高齢化率が65%（H22）を超え、農業就業者数も平成17年から22年にかけて17%減少するといった農業の担い手・後継者の不足
- ・主要農産物である果樹などの販売額減少
- ・主要産業である農畜水産業の衰退に伴う、地域の活力低下

3. 事業の目的

- ・農業の担い手に対する支援策による新規就農者の増
- ・売れるものづくり、仕組みづくりの推進による販売額の増
- ・琴浦町の農業振興による中山間地域の活性化

4. 事業全体の概要

（1）事業の内容

- ①農業の担い手に対する支援策
 - ・先進農家研修及び農業体験制度の整備
 - ・就農相談会等による新規就農希望者の確保
 - ・農業経営力の向上、農業生産法人の育成に関する研修会の開催
- ②売れるものづくり、仕組みづくり
 - ・6次産業化の推進によるブランド化と販路拡大
 - ・生薬・機能性作物栽培の推進
- ③中山間地域の活性化
 - ・地域販売組織の育成強化と販売拠点の整備

（2）目標設定

- ①新規就農者数 13人（H31.2）
- ②生薬栽培面積 40a（H31.2）
- ③新規販売先 2件（H31.2）

（3）具体的事業の内容

H28年度 総事業費 25,500千円

（千円）

事業名	事業内容	事業費
水産養殖企業立地支援事業	陸上循環ろ過養殖技術において特許を有する企業に対し、設備投資の一部を助成する。	20,000
販売拠点等整備に係る調査委託業務	地域農産物の販売拠点や地域住民が集う場所として整備を行うにあたり、事業規模や整備内容の調査を行う。	2,000
移住・定住に向けた就農相談会開催事業	本町の就農支援策などをPRし、農業の担い手となりうる新規就農希望者の確保を図る。	500

ことうら観光商品開発プロジェクト事業	地元農産物等の販路を開拓することを目的として、プロ目線による観光商品を磨き上げ、テストマーケティングや旅行会社等への観光商品の売込みを行う。	3,000
--------------------	--	-------

H29年度 総事業費 62,200 千円

(千円)

事業名	事業内容	事業費
琴浦町産ギンザケ商品開発等委託業務	ギンザケを活用したメニューの開発、販売方法の検討を行う。	3,000
水産養殖企業立地支援事業	陸上循環ろ過養殖技術において特許を有する企業に対し、設備投資の一部を助成する。	20,000
販路拡大委託事業	県のアンテナショップを拠点として、農産物をはじめとする琴浦商品の新たな販路開拓を行う。	6,000
ブランド化推進事業	都市圏での物産展の開催などにより、農産物等をPRし、琴浦ブランドの認知度向上を図るとともに、新たな販路開拓や販売単価向上を目指す。	3,000
生薬・機能性作物栽培研究等委託業務	ほ場における試験栽培や収量を増加させるための研究を行い、産地化の形成を図る。	3,000
生薬・機能性作物の商品開発及び販路開拓事業	鳥取大学と連携し、加工や出荷形態について市場調査を行うとともに、ニーズ調査を実施し販路開拓を図る。	1,500
販売組織育成事業	運営母体に対し、経営や法人運営に関する研修を行い、組織育成に関する支援を行う。	500
農業体験事業	短期の農業体験ができるよう体験プログラムを構築し、都市圏から体験希望者を受け入れ就農促進、琴浦農産物のブランド化を推進する。	1,000
就農相談会の開催	都市圏の就農希望者、移住定住者を対象に、本町の就農支援策などをPRし農業の担い手となりうる新規就農希望者の確保を図る。	500
法人推進事業及び経営力向上研修事業	農業の担い手である認定農業者や農業生産組合、集落営農組織などを対象に、法人化の推進や農業経営力の向上に関する研修会を開催する。また、法人化を希望する者に対し法人化に要する事務的経費の一部を助成する。	500
ことうら観光商品開発プロジェクト	地元農産物等の販路を開拓することを目的として、プロ目線による観光商品を磨き上げ、テストマーケティングや旅行会社等への観光商品の売込みを行う。	3,000
6次産業推進施設整備事業	地域農産物を加工し、消費者のニーズにあった商品を研究、開発、販売できるよう、利用していない小学校の調理室を加工施設に改修する。	10,000
地域農産物販売拠点整備事業	地域で生産された農産物を地域で販売できるよう、利用していない小学校を販売施設に改修し、地域住民が集える、賑わい創出の場とする。	10,000

H30年度 総事業費 35,850千円

(千円)

事業名	事業内容	事業費
水産養殖企業立地支援事業	陸上循環ろ過養殖技術において特許を有する企業に対し、設備投資の一部を助成する。	20,000
ブランド化推進事業	都市圏での物産展の開催などにより、農産物等をPRし、琴浦ブランドの認知度向上を図るとともに、新たな販路開拓や販売単価向上を目指す。	3,000
6次産業チャレンジ支援事業	6次産業化により新たな商品開発、販路拡大に要した経費の一部を助成する。	1,000
生薬・機能性作物栽培研究等委託業務	ほ場における試験栽培や収量を増加させるための研究を行い、産地化の形成を図る。	1,500
生薬・機能性作物普及推進事業	新たに生薬・機能性作物の生産に取り組む農家に対し、種子や苗代の一部を助成する。	1,500
先進農家研修及び農業体験事業	都市圏での就農希望者を対象に、町内の先進農家で実践的な農業研修を実施し、就農に向けた技術、知識の習得を図る。また、短期の農業体験ができるよう体験プログラムを構築し、都市圏から体験希望者を受け入れ就農促進、琴浦農産物のブランド化を推進する。	4,650
農業研修生宿泊施設管理業務	利用していない公共施設を活用した宿泊施設の管理運営を地域活動団体に委託する。	3,000
移住定住に向けた就農相談会開催事業	都市圏の就農希望者、移住定住者を対象に、本町の就農支援策などをPRし、農業の担い手となりうる新規就農者を確保する。	500
法人化推進事業及び経営力向上研修事業	農業の担い手である認定農業者や農業生産組合、集落営農組織などを対象に、法人化の推進や農業経営力の向上に関する研修会を開催する。また、法人化を希望する者に対し法人化に要する事務的経費の一部を助成する。	700

地方創生推進交付金 事業計画（案）

地方創生加速化交付金で実施した「めざせ健康寿命日本一！～長生き“幸せ”まちづくり～」の深化と展開を目指し、次の事業を提案します。

1 事業名

生き生き高齢者、遊びきる子ども～アクティブ“コトウライフ”の実現～（仮）

2 背景・課題

（1）地方創生として目指す将来像

- 認知症予防先進地として、介護予防の更なる取り組みを推進、健康の数値化を図り、町民運動として展開、健康寿命日本一による町の魅力アップが実現する。
- アクティブシニア活躍の場づくりなどを進め、高齢者の社会活動参加が活性化、長い期間健康で、生涯活躍できる『「幸せ」感じる』まちづくりが進展する。
- 子どもの頃から地域での文化や音楽体験、そして公園などでの外遊びが盛んにできる環境づくりと、子ども時代からの遊びの活性化によるひとづくりが進む。

（2）課題

- 高齢者率の上昇に伴い 65 歳以上人口は 6,500 人超えて増加している。しかし、
 - ・高齢者クラブ加入者数 2,800 人(H23) ⇒ 1,800 人(H27)
 - ・寿大学（高齢者学習事業）登録者 277 人(H24) ⇒ 218 人（H27）と、既存の高齢者組織活動の継続が難しくなりつつある。
- 高齢者を対象とした新たな取り組みとして、町が行う高齢者サークル事業（65 歳以上で構成される 5 人以上の集団に対しての活動費助成）の助成者数は 86 団体、約 1,000 人を超えているが、高齢者クラブとの重複活動者もあり、高齢者の活動・活躍の場の拡大について、より広い可能性を模索する必要がある。
- 情報機器・ゲーム機などの発達とともに、子どもの外遊びが少なくなっており、機械を経由しない人同士の遊びによる、身体能力と人間関係を育む力の発達を促す環境の整備はますます重要になっている。しかし、外遊び環境の整備として従来その役割を果たしてきた公園の遊具は老朽化に伴い撤去が進んでおり、公園の遊び環境の整備推進が必要となっている。

3 事業目的

- 町の実態を把握しなおし、時代にあった高齢者の活動の場のあり方・活動支援方策を検討、高齢者の活動支援をより幅広く行う事で、生涯現役のまちづくりを推進、健康寿命延伸に寄与する。
- 加速化交付金で整備した運動支援中核拠点の機能強化を図り、幅広い世代が体を動かす遊びを楽しむことができる環境を整備、高齢者と子どもの異年齢交流による相互刺激を活用しつつ、子どもが創造的な野外遊びを楽しみ、自らより積極的に運動遊びを行う習慣獲得と、高齢者の運動習慣定着の促進を図るとともに、介護予防と健康寿命延伸に寄与する。

4 目標設定

○運動習慣定着率	H32年3月	60% (加速化交付金と同一目標)
○健康寿命の延伸	H32年3月	男性 77.3歳 女性 82.3歳

5 具体的事業の概要 事業費合計 45,000千円 (推進交付金対象 38,000千円)

(1) ことうら流「アクティブシニア活動支援」

高齢者の活動実態調査を行い、その結果に基づいて外部有識者を招聘しての関係機関連携による今後の高齢者地域活動・活動支援のあり方を検討し、時代にあった高齢者地域活動・活動支援を実践していく。

年 度	事 業 内 容	事業費
H28	○実態調査検討委員会 100千円 ○先進地視察 100千円 ○実態調査委託 800千円	1,000千円
H29	○活動支援検討会開催 2,000千円	2,000千円
H30	○アクティブシニア活動支援センター設置委託 3,000千円 ○モデル地域活動助成 1,000千円	4,000千円
H31	○アクティブシニア活動支援センター設置委託 3,000千円 ○モデル地域活動助成 1,000千円	4,000千円
H32	○アクティブシニア活動支援センター設置委託 3,000千円	3,000千円
	(1) 事業費計	14,000千円

(2) 運動支援中核拠点の機能強化

総合運動公園に健康遊具等を導入、子どもから高齢者までが同じ場所で遊具を使って遊ぶ機運を作りあげ、町民の運動習慣定着を後押しする。

年 度	事 業 内 容	事業費
H28	○調査検討委員会 100千円 ○先進地視察 100千円 ○実態調査委託 800千円	1,000千円
H29	○遊具設置検討委員会 2,000千円 ○フォーラムの開催 1,000千円 ○遊具設置設計委託 1,000千円	4,000千円
H30	○健康遊具設置 10,000千円 ○子ども向け遊具設置 15,000千円 ○フォーラムの開催 1,000千円	26,000千円
	(2) 事業費計	31,000千円

*推進交付金事業対象期間：平成28年度～平成30年度